



令和4年度 実施計画書

農業委員会事務局

農業委員会事務局

1. 課の目的	
農業者の農業経営が適正に運営されるように、農地に係る農地転用等の審査	
2. 課の所掌する施策	
1 農業委員会事務	
3. 課の課題と解決に向けた取り組み	
課の抱える課題・リスク	課題解決に向けた取り組み
農業従事者の高齢化や後継者の農業離れにより遊休化する農地が増える傾向にあり、大規模開発などによる農地の減少も進む傾向にある。 農地転用の増加及び高度化に伴う専門性やノウハウの継承が困難であり、また、国の推奨する農業委員業務のスマート化(IT)。	農業経営基盤強化促進法に基づく農地の利用権設定や都市農地の貸借の円滑化に関する法律等に基づく貸借を進める。 農地転用の届出に対し事務局内での情報共有などを徹底し、ノウハウの継承に繋げる。 スマート化(IT)に向け、農業員等への研修など積極的に行う。
4. 業務のスマート化	
進める上での課題	取り組み内容
農地情報を紙の地図に書き出す作業に時間を要する。	統合型GISを用いて農地情報を可視化する。

農業委員会事務局

施策 1		農業委員会事務	
SDGsとの関係	G2飢餓		
	G17パートナーシップ		
	—		
	—		
“かたのサイズ”をめざす像(主なもの)	54 農業がまちの生業といえるほどに、みんなで支えている		
	64 公害のない心地よく住める環境を守っている		
目的	交野市の農地が農地法の規定に従って、適切に転用が図られている。環境保全の観点から多くの市民の支援のもと、農地が適切に保全・活用されている。		
今年度の目標	遊休農地を担い手等に利用集積する。		
関連する法令等	法令	農業委員会等に関する法律、農地法、農業経営基盤強化促進法、都市農地の貸借の円滑化に関する法律等	
	条例・規則	交野市農業委員会の委員及び農地利用最適化推進委員の定数条例、交野市農業委員会規則	
	計画		
	要綱等		
	業務マニュアル	農業委員会の手引き、農業委員会事務局事務処理マニュアル、農地法関係事務処理の手引き	
	ネットワーク	大阪府、大阪府農業会議、北河内地区農業委員会連合会、北河内農業協同組合	

事業 1		農業委員会事務		活動指標	R4年度目標	R3年度見込	R2年度実績
維持・継続	概要	農地法に基づく農地転用等の審査事務		1 遊休農地面積	0.3ha	0.1ha	0.2ha
				2			
	国府補助	農業委員会交付金等		予算・決算額(歳出)	5,759千円	5,860千円	5,804千円
	位置付け	法定	実施形態	直接実施	うち国府負担額	1,000千円	1,000千円